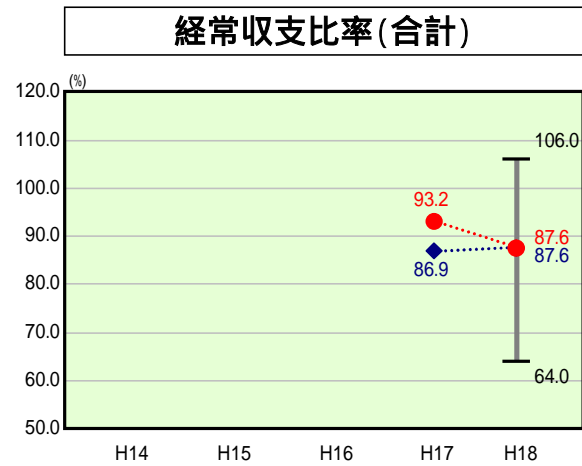


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

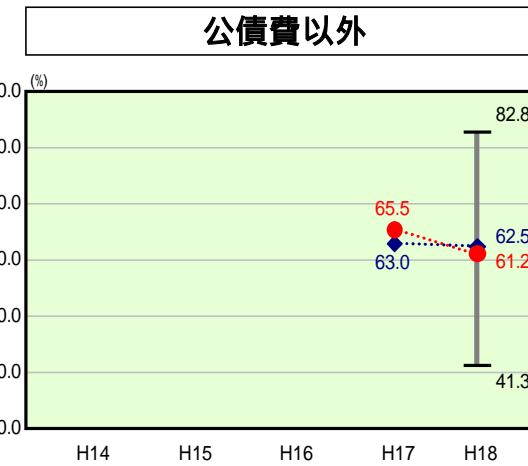
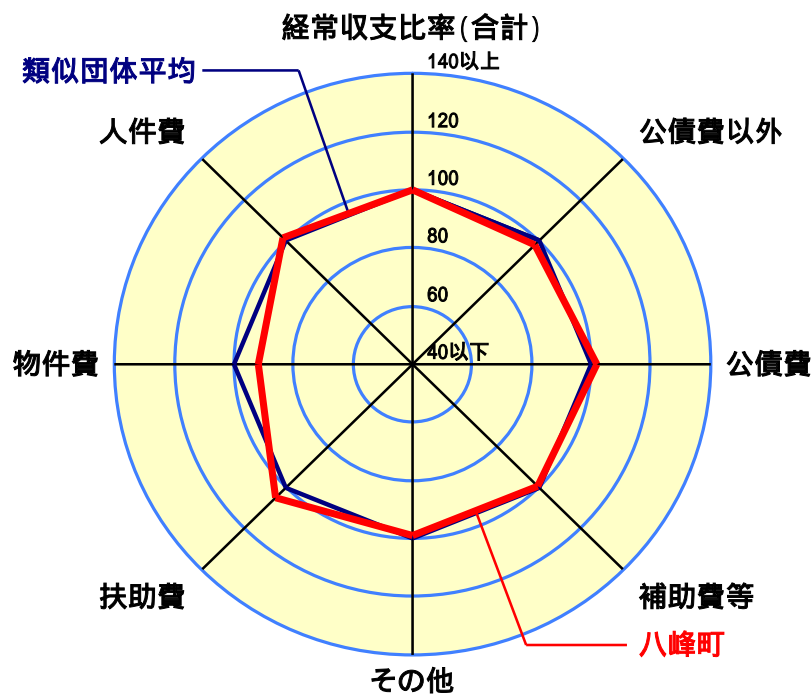
経常収支比率の分析



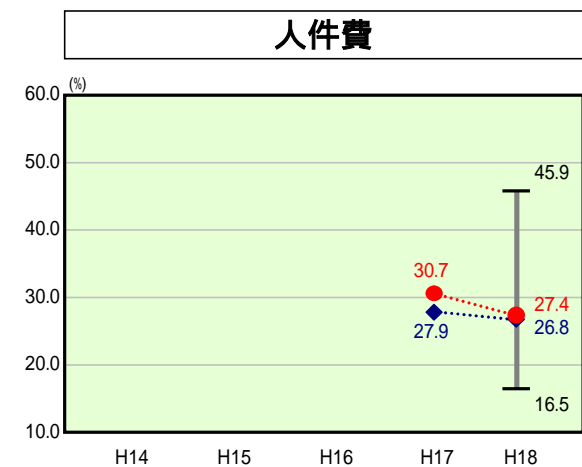
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	9,090 人(H19.3.31現在)
面積	234.19 km ²
歳入総額	6,282,562 千円
歳出総額	6,018,858 千円
実質収支	245,600 千円

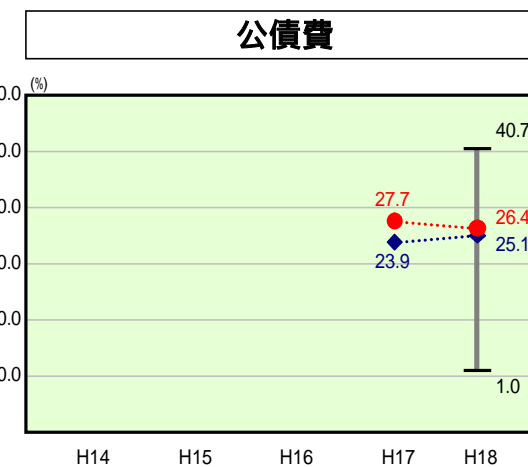
H18類似団体内順位 54/124
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7



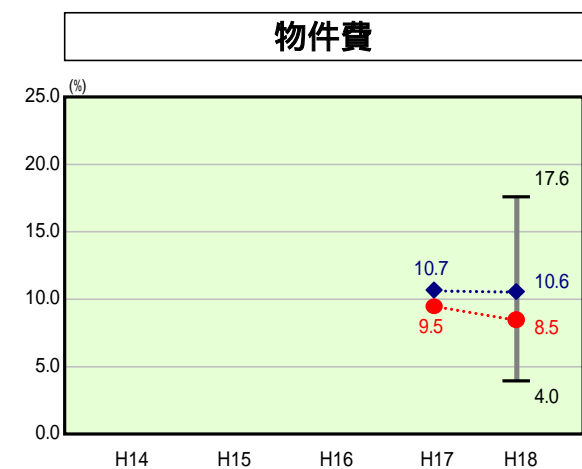
H18類似団体内順位 54/124
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7



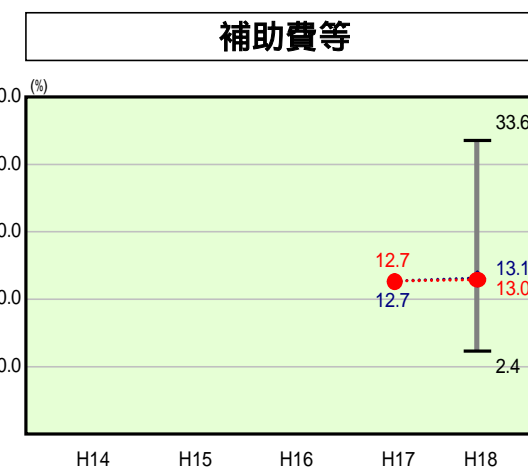
H18類似団体内順位 67/124
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3



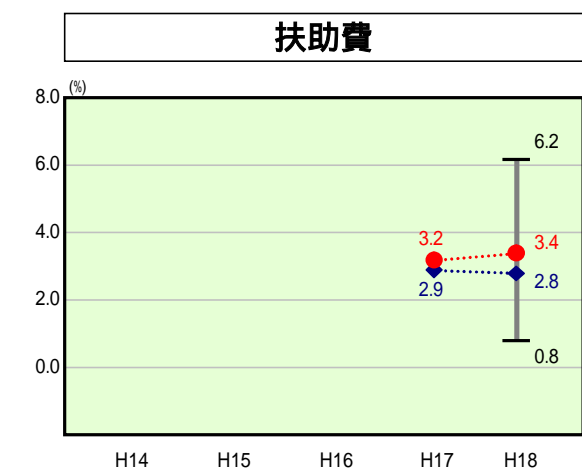
H18類似団体内順位 67/124
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0



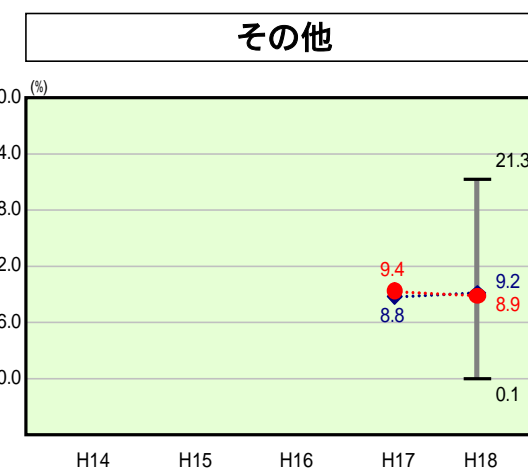
H18類似団体内順位 33/124
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9



H18類似団体内順位 69/124
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7



H18類似団体内順位 83/124
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1



H18類似団体内順位 60/124
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
合併時の人件費削減が反映され、前年度より減少となっているが、まだ類似団体平均を若干上回っている。合併後10年間は、退職者5人につき1人の採用を基本として職員数を削減していく。

物件費
合併により様々な業務で経費削減が行われた結果が反映されていると思われる。また、平成21年度には新庁舎の完成により現在の分庁舎が解消され、維持管理経費の削減が見込まれる。

扶助費
福祉医療費(マル福)の伸びや児童手当の制度拡充により増加しているが、今後も横ばい傾向の見通しである。

公債費以外
人件費と物件費が削減され、前年度より下がっている。今後も経常経費の削減に努めていく。

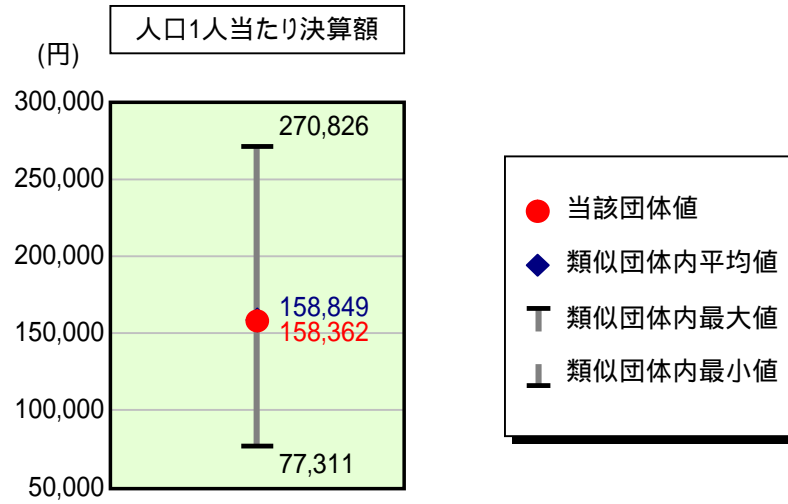
公債費
旧町村時代の大型事業の償還がピークを迎え高い数値になっているが、平成22年度以降はそれらの償還が完了するため、下がる見込みである。今後は「公債費負担適正化計画」をもとに、地方債の新規発行抑制に努めていく。

補助費等
ほぼ横ばいであるが、町単独で行う補助金については明確な基準を設け、不適当な補助金については見直しや廃止を行う方針である。

その他
特別会計への繰出金が主である。今後は、下水道建設事業の完了によりそれらの地方債の償還が始まるため、繰出金の増加が懸念される。普通会計への負担額を減らすためにも、独立採算の原則に立ち返り、経費の節減、料金の見直しなど経営改善に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



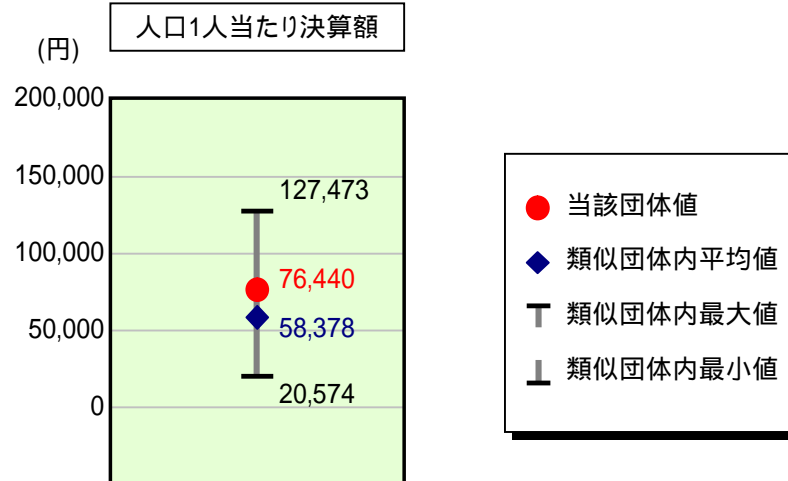
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,180,425	129,860	130,057	0.2
賃金(物件費)	72,483	7,974	9,321	14.5
一部事務組合負担金(補助費等)	235,309	25,887	20,485	26.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,927	4,392	4,916	10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,333	3,227	3,780	14.6
退職金	117,964	12,977	12,385	4.8
合計	1,439,513	158,362	158,849	0.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.97	14.59	0.62
ラスパイレス指数	94.1	93.4	0.7

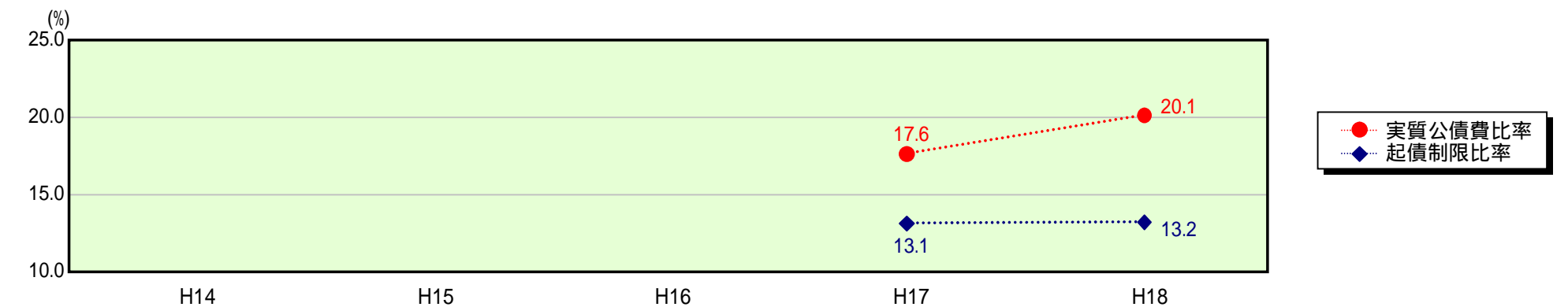
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

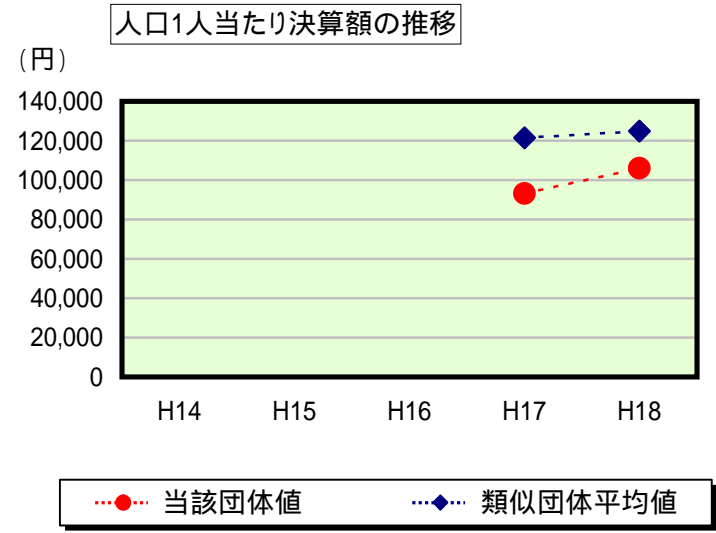
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,002,556	110,292	111,625	1.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	299,001	32,893	19,434	69.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,222	6,735	8,056	16.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	82,242	9,048	4,950	82.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	382	42	64	34.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	750,562	82,570	86,310	4.3
合計	694,841	76,440	58,378	30.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	864,554	93,193	-	121,414	-	-
うち単独分	655,014	70,606	-	58,925	-	-
H18	964,182	106,071	13.8	124,895	2.9	10.9
うち単独分	767,798	84,466	19.6	61,345	4.1	15.5
過去5年間平均	914,368	99,632	13.8	123,155	2.9	10.9
うち単独分	711,406	77,536	19.6	60,135	4.1	15.5